



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名  
 コード番号 3028 URL <https://www.alpen-group.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	227,675	3.5	3,060	△26.0	4,375	△29.5	1,979	△27.8
29年6月期	220,039	△1.6	4,134	29.9	6,207	77.5	2,741	—

（注）包括利益 30年6月期 1,620百万円（△57.6%） 29年6月期 3,825百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	48.89	—	1.9	2.2	1.3
29年6月期	67.72	—	2.6	3.1	1.9

（参考）持分法投資損益 30年6月期 -百万円 29年6月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	203,386	105,079	51.7	2,595.38
29年6月期	198,090	104,792	52.9	2,588.28

（参考）自己資本 30年6月期 105,079百万円 29年6月期 104,792百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	15,524	△7,137	△4,251	35,926
29年6月期	15,633	△3,289	△3,489	31,797

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	59.1	1.6
30年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	81.8	1.5
31年6月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		53.9	

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,569	2.8	2,313	△21.5	2,883	△19.2	1,863	△19.5	46.01
通期	237,294	4.2	5,513	80.2	6,631	51.5	3,003	51.7	74.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 (社名) 愛蓬(中国)商貿有限公司

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表作成に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年6月期	40,488,000株	29年6月期	40,488,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年6月期	827株	29年6月期	704株
--------	------	--------	------

③ 期中平均株式数

30年6月期	40,487,242株	29年6月期	40,487,319株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	223,956	3.5	2,720	△20.2	4,166	△19.6	1,128	△45.8
29年6月期	216,431	△1.5	3,410	△1.2	5,179	18.7	2,081	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	27.89	—
29年6月期	51.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	199,732	100,008	50.1	2,470.12
29年6月期	194,831	100,792	51.7	2,489.48

(参考) 自己資本 30年6月期 100,008百万円 29年6月期 100,792百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
5. その他 .....	30
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、実質賃金の伸び悩みなど景気回復の実感が乏しく、根強い節約志向により慎重な購買行動が継続しております。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向を背景としたスポーツ全般への関心は高まっており、堅調に推移いたしました。また、スポーツアパレルやスポーツシューズを日常生活で着用するファッションスタイルが定着し、今後も一般消費者需要を取り込むことで更なる市場拡大が期待されております。

当社グループはこのような状況のもと、ナショナルブランドを中心とした商品構成・陳列手法の見直しによる売場提案の強化に加え、低価格で高品質なプライベートブランドでの「スポーツカジュアル」商品の展開拡大や、当社独自のキャンペーンなど販売促進活動を強化することなどにより売上シェアの向上に注力してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。成長カテゴリーであるスポーツアパレルやシューズにおきましては、需要を取り込むべく売場提案の強化を行なうことで好調に推移いたしましたが、野球やサッカー、テニスなど競技スポーツにつきましては、部活を中心とした参加人口の減少による市場低迷の影響が大きく、売上は低調に推移いたしました。その結果、売上高は129,402百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

ウィンタースポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。各地のスキー場が例年よりも早くオープンしたため、上期までは好調に推移いたしましたが、年明け以降、北陸を中心とした大雪の影響や過去2年の暖冬により悪化した在庫状況の改善を優先させたことなどにより低調に推移いたしました。その結果、売上高は12,591百万円（同8.0%減）となりました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を大きく上回る結果となりました。人気ゴルフクラブの買い替え需要を囲い込む積極的な販売強化を行なったことや、話題性のあるゴルフクラブの発売に合わせて当社グループ独自の販売促進企画をメーカーと協業して行うことにより好調に推移いたしました。その結果、売上高は80,891百万円（同10.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が前年を上回って推移するなか、主に一般スポーツ用品・ウィンタースポーツ用品の在庫消化を優先したことにより売上総利益率が前年から大幅に低下いたしました。人件費や広告宣伝費などのコストコントロールを行ったものの、営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「スポーツデポ」1店舗、「ゴルフ5」1店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」5店舗、「スポーツデポ」2店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度の国内店舗数は「アルペン」59店舗、「ゴルフ5」197店舗、「スポーツデポ」149店舗、「ミフト」13店舗の計418店舗となり、売場面積は3,229坪減少し256,825坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は227,675百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益3,060百万円（同26.0%減）、経常利益4,375百万円（同29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,979百万円（同27.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,295百万円増加し、203,386百万円となりました。主な要因は、現金及び預金および有価証券が増加する一方、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,008百万円増加し、98,306百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金および一年内返済予定の長期借入金が増加する一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより287百万円増加し、105,079百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,128百万円増加し、35,926百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は15,524百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,125百万円、減価償却費6,255百万円および減損損失2,560百万円の計上により資金が増加する一方、法人税等の支払額2,316百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は7,137百万円（同117.0%増）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出4,083百万円および無形固定資産の取得による支出1,559百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は4,251百万円（同21.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1,619百万円およびリース債務の返済による支出1,873百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	61.1	55.4	51.4	52.9	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	40.6	34.0	40.9	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.6	2.8	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	57.3	85.1	155.8	152.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成26年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、少子高齢化や人口減による影響が懸念されるため、樂觀視できない状況ではあるものの、健康への意識の高まりや日常生活へのスポーツアイテムの浸透を背景に市場は引き続き堅調に推移すると予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、商品構成、陳列手法などを抜本的に見直し、店舗の接客レベルを向上することなどにより、お客様により一層満足いただける店舗を構築してまいります。特に、成長市場であるカジュアル領域につきましては、メーカーと協業し、ブランドの世界観を表現する売場演出への見直しを行い、さらに市場シェアを高めてまいります。プライベートブランド商品におきましては、「スポーツカジュアル」のような新しい領域の開拓とともに、既存のカテゴリーにおきましても価格と品質の見直しを行い、価格と比べて圧倒的に高い価値を持つ商品の開発に取り組んでまいります。また、デジタル領域におきましても、急速に成長するEC市場への対応も含めてこれまで以上に積極的な投資を行ない、お客様に満足いただけるサービスの提供を実現してまいります。

以上の施策により、次期（平成31年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高237,294百万円、連結営業利益5,513百万円、連結経常利益6,631百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,003百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。平成30年6月期の期末配当につきましては1株当たり20円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり20円と合わせて年間40円の配当を予定しております。

なお、次期（平成31年6月期）の配当につきましては、年間40円（第2四半期末配当20円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,693	31,667
受取手形及び売掛金	6,495	7,791
商品及び製品	64,357	66,712
有価証券	2,099	4,099
その他	6,071	5,939
貸倒引当金	△43	△51
流動資産合計	107,674	116,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 77,021	※2 75,023
減価償却累計額	△48,950	△51,072
建物及び構築物 (純額)	※2 28,070	※2 23,950
土地	※2 12,188	※2 13,806
リース資産	11,742	9,757
減価償却累計額	△5,831	△5,137
リース資産 (純額)	5,911	4,619
その他	11,624	12,461
減価償却累計額	△7,959	△8,372
その他 (純額)	3,664	4,089
有形固定資産合計	49,834	46,466
無形固定資産		
投資その他の資産	3,603	4,503
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,771	5,954
差入保証金	21,504	20,451
その他	※1, ※2 11,384	※2 11,714
減価償却累計額	△1,605	△1,792
その他 (純額)	※1, ※2 9,778	※2 9,921
貸倒引当金	△74	△70
投資その他の資産合計	36,979	36,256
固定資産合計	90,416	87,225
資産合計	198,090	203,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,954	※2,※3 43,580
1年内返済予定の長期借入金	※2 700	※2 14,500
引当金	1,647	1,677
その他	15,687	14,369
流動負債合計	53,988	74,127
固定負債		
長期借入金	※2,※4 27,000	※2,※4 12,500
リース債務	5,468	4,950
引当金	652	818
退職給付に係る負債	2,188	1,932
その他	4,000	3,977
固定負債合計	39,309	24,178
負債合計	93,298	98,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,626
利益剰余金	68,189	68,872
自己株式	△1	△1
株主資本合計	105,014	105,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	218
繰延ヘッジ損益	19	74
為替換算調整勘定	374	△22
退職給付に係る調整累計額	△1,128	△851
その他の包括利益累計額合計	△222	△581
純資産合計	104,792	105,079
負債純資産合計	198,090	203,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	※1 220,039	※1 227,675
売上原価	※2 126,188	※2 135,424
売上総利益	93,851	92,251
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	28,875	28,544
退職給付費用	794	770
賞与引当金繰入額	366	371
賃借料	20,666	21,008
その他	39,013	38,495
販売費及び一般管理費合計	89,716	89,190
営業利益	4,134	3,060
営業外収益		
受取利息	215	216
不動産賃貸料	562	748
受取手数料	221	215
その他	1,539	738
営業外収益合計	2,538	1,918
営業外費用		
支払利息	170	168
不動産賃貸費用	207	402
その他	87	31
営業外費用合計	465	602
経常利益	6,207	4,375
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 110
投資有価証券売却益	—	457
収用補償金	—	119
撤退損失引当金戻入額	84	—
その他	106	125
特別利益合計	199	812
特別損失		
減損損失	※4 1,991	※4 2,560
転貸損失引当金繰入額	—	176
その他	78	326
特別損失合計	2,070	3,062
税金等調整前当期純利益	4,336	2,125
法人税、住民税及び事業税	1,959	283
法人税等調整額	△364	△137
法人税等合計	1,594	146
当期純利益	2,741	1,979
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,741	1,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	2,741	1,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	△293
繰延ヘッジ損益	174	54
為替換算調整勘定	35	△396
退職給付に係る調整額	432	276
その他の包括利益合計	※ 1,083	※ △358
包括利益	3,825	1,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,825	1,620
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書  
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	67,066	△1	103,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			2,741		2,741
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,122	△0	1,122
当期末残高	15,163	21,663	68,189	△1	105,014

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	70	△154	338	△1,561	△1,306	102,586
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益						2,741
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	441	174	35	432	1,083	1,083
当期変動額合計	441	174	35	432	1,083	2,205
当期末残高	511	19	374	△1,128	△222	104,792

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	68,189	△1	105,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			1,979		1,979
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△37	323		286
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△37	683	△0	646
当期末残高	15,163	21,626	68,872	△1	105,661

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	511	19	374	△1,128	△222	104,792
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益						1,979
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						286
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△293	54	△396	276	△358	△358
当期変動額合計	△293	54	△396	276	△358	287
当期末残高	218	74	△22	△851	△581	105,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,336	2,125
減価償却費	6,933	6,255
のれん償却額	163	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△81	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△393	—
撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△516	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	165
差入保証金等の家賃相殺額	899	789
受取利息及び受取配当金	△217	△218
支払利息	170	168
デリバティブ評価損益 (△は益)	△666	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	21	182
減損損失	1,991	2,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△134	△1,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,958	△2,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△919	9,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	610	△1,269
その他	1,352	1,174
小計	17,522	17,697
利息及び配当金の受取額	14	32
利息の支払額	△100	△101
法人税等の還付額	26	212
法人税等の支払額	△1,830	△2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,633	15,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	△2,000
有価証券の取得による支出	△100	△100
有価証券の売却による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△550	△99
投資有価証券の売却による収入	500	675
有形固定資産の取得による支出	△2,704	△4,083
有形固定資産の売却による収入	15	218
無形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,559
長期前払費用の取得による支出	△244	△355
差入保証金の差入による支出	△362	△439
差入保証金の回収による収入	215	501
その他	△48	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,289	△7,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の返還による支出	△35	△60
リース債務の返済による支出	△1,818	△1,873
長期借入金の返済による支出	—	△700
配当金の支払額	△1,636	△1,619
その他	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,489	△4,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,913	4,128
現金及び現金同等物の期首残高	22,883	31,797
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,797	※ 35,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会8社

(会社名)

株式会社ジャパーナ

株式会社アルペンリゾート

株式会社エム・アイ・ゴルフ

株式会社エス・エー・ピー

無錫ジャパーナ体育用品有限公司

ジャパーナ(無錫)商貿有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社エス・エー・ピーについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった愛蓬(中国)商貿有限公司は、平成29年8月21日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司、ジャパーナ(無錫)商貿有限公司、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

当社については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び運搬具	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、貸倒引当金以外の引当金につきましては、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成28年9月28日付けで役員退職慰労引当制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ト リコール損失引当金

リコールを実施した対象製品の返品などに関する支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,761百万円、「その他」8,623百万円は、「その他」11,384百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた16,387百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」700百万円、「その他」15,687百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「営業外収益」の「受取利息」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「デリバティブ評価益」に表示していた666百万円、「その他」に表示していた1,310百万円は、「受取利息」215百万円、「受取手数料」221百万円、「その他」1,539百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた106百万円、「その他」に表示していた8百万円は、「固定資産売却益」8百万円、「その他」106百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
その他(子会社株式)	2百万円	—百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	522百万円	483百万円
土地	3,852	3,852
投資その他の資産		
その他(賃貸用固定資産)	1,663	1,660
計	6,038	5,996

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	19,000	19,000
計	19,115	19,115

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
支払手形及び買掛金	—百万円	211百万円
計	—	211

※4 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- 5 当社及び連結子会社（㈱ジャパーナ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	22,300百万円	22,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	22,300	22,300

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
ポイント引当金戻入額	81百万円	2百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	465百万円	△239百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
有形固定資産		建物及び構築物 59百万円
その他	5百万円	有形固定資産
投資その他の資産		その他 45
その他(賃貸用固定資産)	2	無形固定資産 5
計	8	110

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

場所	用途	種類
愛知県尾張旭市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,991百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物1,378百万円、土地8百万円、リース資産537百万円、その他67百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.17%であります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

場所	用途	種類
静岡県磐田市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,560百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物1,640百万円、リース資産509百万円、その他410百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は2.01%であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	632百万円	35百万円
組替調整額	—	△457
税効果調整前	632	△421
税効果額	△191	128
その他有価証券評価差額金	441	△293
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△745	348
組替調整額	1,011	△266
税効果調整前	266	82
税効果額	△91	△28
繰延ヘッジ損益	174	54
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35	△396
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	282	117
組替調整額	352	279
税効果調整前	635	396
税効果額	△202	△119
退職給付に係る調整額	432	276
その他の包括利益合計	1,083	△358

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	646	58	—	704
合計	646	58	—	704

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月29日 取締役会	普通株式	809	20	平成28年6月30日	平成28年9月13日
平成29年2月3日 取締役会	普通株式	809	20	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成29年6月30日	平成29年9月13日

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	704	123	—	827
合計	704	123	—	827

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年8月28日 取締役会	普通株式	809	20	平成29年6月30日	平成29年9月13日
平成30年2月7日 取締役会	普通株式	809	20	平成29年12月31日	平成30年3月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成30年6月30日	平成30年9月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	28,693百万円	31,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000
有価証券勘定	1,999	3,999
流動資産		
その他(預け金)	1,103	1,258
現金及び現金同等物	31,797	35,926

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,588円28銭	2,595円38銭
1株当たり当期純利益金額	67円72銭	48円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,741	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,741	1,979
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,467	25,611
売掛金	6,154	7,350
有価証券	2,099	4,099
商品	65,666	67,906
貯蔵品	21	32
前払費用	1,982	1,955
繰延税金資産	1,078	1,095
その他	2,318	2,237
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	101,777	110,277
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	65,526	63,770
減価償却累計額	△40,708	△42,767
建物(純額)	24,818	21,003
構築物	5,694	5,631
減価償却累計額	△4,245	△4,393
構築物(純額)	1,448	1,238
機械及び装置	763	697
減価償却累計額	△655	△646
機械及び装置(純額)	107	51
車両運搬具	367	379
減価償却累計額	△305	△329
車両運搬具(純額)	62	49
工具、器具及び備品	5,601	6,738
減価償却累計額	△4,398	△4,849
工具、器具及び備品(純額)	1,203	1,888
土地	10,806	12,418
リース資産	11,736	9,751
減価償却累計額	△5,826	△5,131
リース資産(純額)	5,909	4,619
建設仮勘定	175	1
その他	1,247	1,247
減価償却累計額	△590	△593
その他(純額)	657	654
有形固定資産合計	45,190	41,924
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21	21
商標権	11	9
ソフトウェア	872	2,226
その他	749	475
無形固定資産合計	1,654	2,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	1,764
関係会社株式	7,017	7,017
関係会社長期貸付金	3,731	1,400
長期前払費用	1,980	2,010
繰延税金資産	5,901	5,480
差入保証金	21,488	20,436
その他	9,929	11,229
減価償却累計額	△4,264	△4,470
その他(純額)	5,665	6,758
貸倒引当金	△2,336	△70
投資その他の資産合計	46,209	44,797
固定資産合計	93,053	89,455
資産合計	194,831	199,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,317	1,522
電子記録債務	16,115	22,339
買掛金	22,084	23,317
リース債務	1,807	1,541
未払金	7,489	9,674
未払費用	1,468	1,512
未払法人税等	1,368	—
前受金	92	114
預り金	513	711
賞与引当金	327	333
ポイント引当金	1,260	1,257
役員賞与引当金	20	20
その他	2,952	14,765
流動負債合計	56,817	77,111
固定負債		
長期借入金	27,000	12,500
リース債務	5,468	4,950
役員退職慰労引当金	652	652
退職給付引当金	499	617
転貸損失引当金	—	165
資産除去債務	1,614	1,571
その他	1,986	2,154
固定負債合計	37,221	22,612
負債合計	94,039	99,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	59,983	59,493
利益剰余金合計	60,043	59,553
自己株式	△1	△1
株主資本合計	100,280	99,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511	218
評価・換算差額等合計	511	218
純資産合計	100,792	100,008
負債純資産合計	194,831	199,732

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	216,431	223,956
売上原価		
商品期首たな卸高	70,218	65,666
当期商品仕入高	124,068	139,551
合計	194,286	205,217
他勘定振替高	48	33
商品期末たな卸高	65,666	67,945
商品売上原価	128,571	137,238
売上総利益	87,860	86,717
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	26,188	26,060
退職給付費用	771	742
賞与引当金繰入額	308	333
賃借料	19,926	20,917
減価償却費	6,053	5,708
その他	31,201	30,235
販売費及び一般管理費合計	84,449	83,997
営業利益	3,410	2,720
営業外収益		
受取利息	224	203
不動産賃貸料	1,244	900
受取手数料	221	215
その他	1,131	802
営業外収益合計	2,822	2,122
営業外費用		
支払利息	229	215
不動産賃貸費用	807	441
その他	17	19
営業外費用合計	1,053	676
経常利益	5,179	4,166
特別利益		
受取保険金	106	37
投資有価証券売却益	—	457
収用補償金	—	119
その他	7	12
特別利益合計	113	627
特別損失		
減損損失	1,991	2,560
関係会社貸倒引当金繰入額	49	—
転貸損失引当金繰入額	—	176
その他	170	281
特別損失合計	2,211	3,018
税引前当期純利益	3,081	1,775
法人税、住民税及び事業税	1,481	115
法人税等調整額	△480	531
法人税等合計	1,000	646
当期純利益	2,081	1,128

(3) 株主資本等変動計算書  
前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,521	59,581	△1	99,819
当期変動額									
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619
当期純利益						2,081	2,081		2,081
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	461	461	△0	461
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,983	60,043	△1	100,280

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	70	70	99,889
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益			2,081
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441	441	441
当期変動額合計	441	441	902
当期末残高	511	511	100,792

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,983	60,043	△1	100,280	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619	
当期純利益						1,128	1,128		1,128	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△490	△490	△0	△490	
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,493	59,553	△1	99,789	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	511	511	100,792
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益			1,128
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293	△293	△293
当期変動額合計	△293	△293	△783
当期末残高	218	218	100,008

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	5,101	81.7
ゴルフ (百万円)	51,336	117.0
一般スポーツ (百万円)	80,331	112.2
小売事業 (百万円)	136,769	112.4
その他 (百万円)	516	103.1
合計 (百万円)	137,285	112.4

(注) 1. 金額は仕入価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	12,591	92.0
ゴルフ (百万円)	80,891	110.0
一般スポーツ (百万円)	129,402	101.1
小売事業 (百万円)	222,885	103.5
その他 (百万円)	4,789	100.0
合計 (百万円)	227,675	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (店舗形態別売上高)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	23,123	94.4
ゴルフ5 (百万円)	76,976	109.5
スポーツデポ (百万円)	113,793	100.0
その他 (百万円)	8,991	136.2
小売事業 (百万円)	222,885	103.5
その他 (百万円)	4,789	100.0
合計 (百万円)	227,675	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。